

平成30年度事業報告書

1 役員（平成31年3月31日現在）

代表理事	1名	理事	5名
常務理事	1名	監事	2名

2 社員（平成31年3月31日現在） 6社

3 総会・理事会の開催

（1）定時社員総会

日時 平成30年5月22日 14時00分～15時00分
場所 農業土木会館
議事 第1号議案 平成29年度事業報告及び決算について
第2号議案 定款第12条第1項の会費について
第3号議案 役員を選任について
第4号議案 常勤役員の報酬について

報告事項

- 1) 平成30年度事業計画書及び収支予算書について
- 2) 公益目的支出計画実施報告書について

その他 1) 常勤役員の公募について

（2）理事会

第1回

日時 平成30年4月26日 13時30分～14時30分
場所 農業土木会館
議事 第1号議案 平成29年度事業報告及び決算について
第2号議案 公益目的支出計画実施報告書について
第3号議案 定款第12条第1項の会費について
第4号議案 役員改選について
第5号議案 常勤役員の報酬について

その他 1) 常勤役員の公募について
2) 平成30年度第2回理事会の開催について

第2回

日時 平成30年5月22日 15時00分～15時20分
場所 農業土木会館
議事 第1号議案 代表理事及び常務理事の選定について

第3回 書面表決

日時 平成30年10月3日
議事 第1号議案 事業報告書（平成30年4月1日～平成30年9月30日）について
第2号議案 事業計画書（平成30年10月1日～平成31年3月31日）について

第4回 書面表決

日時 平成31年3月12日
議事 第1号議案 平成31年度定時社員総会の開催について
第2号議案 平成31年度事業計画書及び収支予算書について

4 部会並びに事業活動

(1) 部会活動

1) 企画委員会

平成30年4月19日に平成30年度第1回理事会及び定時社員総会提出議案について審議した。

平成31年3月4日に平成30年度第4回理事会提出議案について審議した。

2) 編集委員会

会誌「JACEM」第66号、第67号の編集を行うと共に、68号の編集方針について審議した。

(2) 事業活動

<継続事業>

1) 会誌発行事業

会誌「JACEM」第66号、第67号を発刊し、配布した。

第66号では、農業構造の変化に対応する水利システムの水管理についての論説、地震・豪雨時のため池決壊による被害を防ぐ「ため池防災支援システム」の解説を、また、実施例として、国営神流川沿岸地区小水力発電所の概要について掲載した。

また、筑後川下流土地改良事業と管理システム、農業水利システム再編事業「新津郷」地区についてを報文として掲載した。

このほか、技術小講座として、人工知能（AI）について掲載した。

第67号では、農業水利システムの再構築に向けての論説と愛知県における農業用水を利用した小水力発電の取組についての解説を、また、実施例として、「河北潟太陽光発電所“メガソーラーひまわり”」の設置について及び荒瀬ダムの小水力発電の取組みについて掲載した。

このほか、技術小講座として、高性能レイヤ2スイッチ及びSDNコントローラーを用いたネットワークの動作について掲載した。

2) 調査研究事業

JACEM自主研究会を4回開催し、水管理制御設備の課題について検討したほか、以下の活動を行った。

- ① 土地改良施設機械設備関係資料収集（関東農政局管内）
- ② 農業農村整備サマーセミナー、田園自然再生活動の集い及び農業農村政策研究部会への参加
- ③ 農業農村工学会大会への参加
- ④ 国営かんがい排水事業「九頭竜川下流地区」現地調査
- ⑤ 可動スクリーン機構現地調査

3) 開発・普及事業

技術指針改定等に関する次の業務を実施した。

- ① 電気設備標準機器仕様書等改訂業務（東北農政局）
「電気設備標準機器仕様書」及び「電気設備計画設計技術指針（高低圧編）」の改定に当たって、記載内容の検討を行い、改定（案）を作成した。
- ② 施設機械実践技術研修等業務（関東農政局）
施設機械設備の計画、設計、施工、技術管理等に関する業務を円滑に推進するために必要な専門技術の習得を目標とした研修を前期後期の2回に分けて行った。

<その他主要な事業>

1) 技術検討事業

- ① 技術検討業務
北陸農政局管内において、排水機場他機械設備補足設計業務を実施した。また、関東農政局管内において、ポンプ設備実施設計業務を受注した。
- ② 技術支援業務
関東農政局及び近畿農政局管内において、施設機械設備等設計施工技術支援業務を実施した。
- ③ 機能保全計画の参考検討業務
関東農政局管内において、ポンプ設備・電気設備に係る機能保全計画の参考検討業務を実施した。

2) 出版事業

「鋼構造物計画設計技術指針（除塵設備編）」等、過年度に刊行した図書を販売した。

5 研修、調査等

(1) 技術者の研修、調査への対応

- 1) 全国土地改良事業団体連合会開催の「平成30年度土地改良区体制強化事業施設管理研修（前期）」のゲート設備研修へ講師を派遣した。
- 2) 農業土木事業協会開催の「農業水利施設機能総合診断士講習会（ゲート設備）」へ講師を派遣した。
- 3) 東海農政局開催の「平成30年度実践技術研修 ストックマネジメント技術（施設機械）」に講師を派遣した。

(2) 技術研修会等への参加

次の研修会等に参加した。

- ① 日本水土総研研究発表会
- ② 関東農業土木技術士会講演会

以 上

(なお、平成30年度事業報告の附属明細書をもって補足する事項はありません。)

貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	27,905,293	34,603,169	△ 6,697,876
未収金	30,174,000	43,461,600	△ 13,287,600
貯蔵品	3,115,076	5,872,430	△ 2,757,354
仮払金	2,587,749	4,278,218	△ 1,690,469
流動資産合計	63,782,118	88,215,417	△ 24,433,299
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	10,419,848	8,982,378	1,437,470
特定資産合計	10,419,848	8,982,378	1,437,470
(2) その他固定資産			
電話加入権	47,139	47,139	0
保証金	7,280,000	7,280,000	0
その他固定資産合計	7,327,139	7,327,139	0
固定資産合計	17,746,987	16,309,517	1,437,470
資産合計	81,529,105	104,524,934	△ 22,995,829
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,369,386	3,497,684	871,702
前受金	5,400,000	5,100,000	300,000
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税	467,700	2,723,000	△ 2,255,300
流動負債合計	10,307,086	11,390,684	△ 1,083,598
2. 固定負債			
退職給付引当金	10,419,848	8,982,378	1,437,470
固定負債合計	10,419,848	8,982,378	1,437,470
負債合計	20,726,934	20,373,062	353,872
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	60,802,171	84,151,872	△ 23,349,701
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	60,802,171	84,151,872	△ 23,349,701
負債及び正味財産合計	81,529,105	104,524,934	△ 22,995,829

正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	88	74	14
受取会費	3,500,000	3,500,000	0
事業収益	62,246,800	86,846,500	△ 24,599,700
会誌発行事業収益	440,000	440,000	0
開発・普及事業収益	14,958,000	31,590,000	△ 16,632,000
技術検討事業収益	46,202,400	53,892,000	△ 7,689,600
出版事業収益	646,400	924,500	△ 278,100
雑収益	1,168	1,204	△ 36
受取利息	1,008	1,042	△ 34
雑収益	160	162	△ 2
経常収益計	65,748,056	90,347,778	△ 24,599,722
(2) 経常費用			
事業費	53,725,930	66,835,995	△ 13,110,065
役員報酬	5,414,343	9,510,893	△ 4,096,550
給料手当	24,522,306	30,780,479	△ 6,258,173
退職給付費用	677,545	1,301,175	△ 623,630
会議費	26,152	28,864	△ 2,712
交際費	100,183	116,225	△ 16,042
旅費交通費	1,632,014	1,827,305	△ 195,291
通信運搬費	600,384	672,793	△ 72,409
リース料	436,296	469,654	△ 33,358
消耗品費	893,583	1,600,854	△ 707,271
印刷製本費	1,904,806	2,182,491	△ 277,685
原稿料	255,900	190,500	65,400
光熱水料管理費	1,082,236	1,136,122	△ 53,886
貸借料	3,575,264	3,895,341	△ 320,077
保険料	3,814,046	5,298,673	△ 1,484,627
諸謝金	385,000	831,220	△ 446,220
諸会費	0	1,000	△ 1,000
租税公課	81,600	112,600	△ 31,000
手数料	49,896	15,984	33,912
契約等保証金	66,700	87,200	△ 20,500
役員費	8,207,676	6,776,622	1,431,054
管理費	32,544,473	19,063,448	13,481,025
役員報酬	4,689,968	766,652	3,923,316
給料手当	15,846,690	8,188,256	7,658,434
退職給付費用	759,925	136,295	623,630
福利厚生費	266,100	208,150	57,950
会議費	136,216	127,274	8,942
旅費交通費	930,896	750,924	179,972
通信運搬費	129,809	130,930	△ 1,121
リース料	140,044	136,044	4,000
消耗品費	659,397	635,980	23,417
購読料	131,852	129,115	2,737
印刷製本費	39,140	22,480	16,660
光熱水料管理費	265,324	253,584	11,740
貸借料	1,079,172	1,042,212	36,960
保険料	2,534,052	806,067	1,727,985
広告宣伝費	70,000	70,000	0
諸会費	632,480	698,000	△ 65,520
租税公課	2,779,457	4,620,860	△ 1,841,403
手数料	276,751	340,625	△ 63,874
役員費	1,177,200	0	1,177,200
貯蔵品減少額	2,757,354	457,555	2,299,799
経常費用計	89,027,757	86,356,998	2,670,759
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 23,279,701	3,990,780	△ 27,270,481
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 23,279,701	3,990,780	△ 27,270,481
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 23,279,701	3,990,780	△ 27,270,481
法人税等充当額	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 23,349,701	3,920,780	△ 27,270,481
一般正味財産期首残高	84,151,872	80,231,092	3,920,780
一般正味財産期末残高	60,802,171	84,151,872	△ 23,349,701
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	60,802,171	84,151,872	△ 23,349,701

平成30年度財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法については、個別法による原価法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上基準は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(5) 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金、預り金、未払法人税等、未払消費税を含めることとしている。

2 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
退職給付引当資産	8,982,378	1,437,470	0	10,419,848
合 計	8,982,378	1,437,470	0	10,419,848

3 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
退職給付引当資産	10,419,848	—	(0)	(10,419,848)
合 計	10,419,848	—	(0)	(10,419,848)

4 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(単位：円)

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収開発・普及事業費	10,286,000	0	10,286,000
未収技術検討事業費	19,888,000	0	19,888,000
合 計	30,174,000	0	30,174,000

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1 特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	8,982,378	1,437,470	0	10,419,848
	特定資産計	8,982,378	1,437,470	0	10,419,848

2 引当金の明細

退職給付引当金

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	8,982,378	1,437,470	0	0	10,419,848
合 計	8,982,378	1,437,470	0	0	10,419,848

財 産 目 録

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手許保管	運転資金として	646,191
	預金	当座預金	運転資金として	16,864,984
		みずほ銀行		15,305,992
		三菱UFJ銀行		1,558,992
		定期預金	運転資金として	10,000,000
		みずほ銀行		10,000,000
		ゆうちょ銀行振替口座	運転資金として	394,118
	未収金		開発・普及事業、技術検討事業の 年度末未収金	30,174,000
	貯蔵品		販売図書の棚卸資産	3,115,076
	仮払金		未完了業務の平成30年度費用	2,587,749
流動資産合計				63,782,118
(固定資産)				
特定資産				
	退職給付 引当資産	三菱UFJ銀行	役職員2名に対する退職金の 支払に備えた積立資産	10,419,848
その他固定資産				
	電話加入権			7,327,139
				47,139
	保証金	㈱農業土木会館	事務所賃貸借契約にかかるもの	7,280,000
固定資産合計				17,746,987
資産合計				81,529,105
(流動負債)				
	未払金		業務に係る補助作業費	4,369,386
				3,056,076
			開発・普及事業、技術検討事業及び 管理目的の業務に使用する 小口費用5件	183,359
			平成30年度確定賃金による労働 保険の精算未払分	62,544
			社会保険料	1,067,407
	前受金		未完了業務の前受金	5,400,000
	未払法人税等			70,000
	未払消費税			467,700
流動負債合計				10,307,086
(固定負債)				
	退職給付引当金		役職員2名に対する退職引当金	10,419,848
固定負債合計				10,419,848
負債合計				20,726,934
正味財産				60,802,171